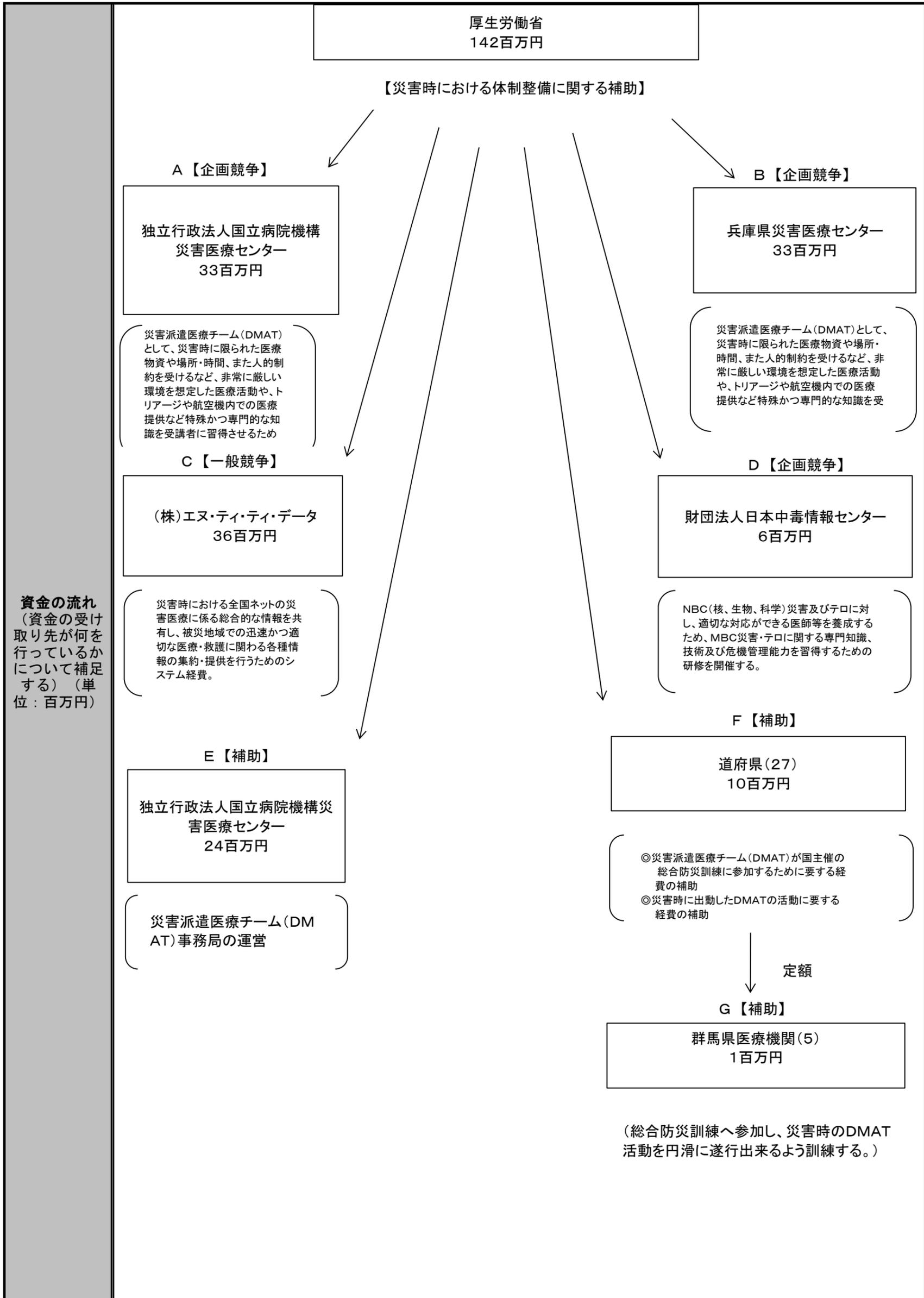


平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	災害時における医療提供体制の確保		担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	指導課 救急・周産期医療等対策室		室長:佐久間 敦	
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-1 地域の医療連携体制を構築する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・平成22年5月24日厚生労働省発医政0524第5号「医療施設運営費等補助金、中毒情報基盤整備事業費補助金及び第三者病院機能評価支援事業費補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第16号「災害医療対策事業等の実施について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震等大規模災害発生時に、一人でも多くの命を救うため急性期(発災後48時間以内)に活動できるトレーニングを受けた災害派遣医療チーム(DMAT)養成研修や実動訓練、また、被害状況等を迅速かつ的確に把握するための調査、情報提供等を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	DMAT養成研修では災害時に限られた医療物資や場所・時間、また人的制約を受けるなど、非常に厳しい環境を想定した医療活動や、トリアージや航空機内での医療提供など特殊かつ専門的な知識を受講者に習得させるとともに、災害時を想定した実動訓練、ヘリコプターでの情報収集、広域災害に対応できる効果的な広域情報ネットワークの構築を行い、災害時の医療体制の確保を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	/				
		繰越し等	/				
		計	110	147	154	195	207
	執行額	101	163	142	/		
	執行率(%)	91.8%	110.9%	92.2%	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	災害派遣医療チーム(DMAT)数	成果実績	チーム	703	846	1,002	1,000
		達成度	%	70.3	84.6	100.2	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	災害派遣医療チーム(DMAT)養成数	活動実績(当初見込み)	チーム	107	143	156	—
					(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	67百万円	算出根拠	災害派遣医療チーム(DMAT)養成事業 事業費				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	災害医療調査ヘリコプター運営事業	10	0	西日本にDMAT事務局を設置するため			
	DMAT事務局経費	50	65				
	DMAT訓練補助事業	5	13				
	災害拠点病院等活動費	10	0				
	広域災害・救急医療情報システム経費	47	47				
	災害派遣医療チーム(DMAT)研修事業	67	77				
	NBC災害・テロ対策研修事業	6	6				
計	195	207					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害発生時の医療提供体制を確保する上で、国として最優先で取り組むべき事業である。 ・大規模災害は都道府県単位で対応できるものではないため、国として実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・単位当たりのコストについては、予算編成の過程で必要経費に限り要求しており、経費の削減に努めている。 ・DMAT活動経費については、国庫補助2分の1に加え都道府県においても2分の1を負担しており、被災地での医療活動に係る医療機関の費用負担は求めている。 ・資金の流れについては、国と都道府県にて全額負担するため、都道府県経由にて支払いをすることについては、合理的であると考え。 ・大規模災害発生時に活動する災害派遣医療チーム(DMAT)を養成するための研修事業、都道府県や災害拠点病院、被災地で活動するDMAT隊員の支援などを行うDMAT事務局事業など、真に必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害発生時に活動する災害派遣医療チーム(DMAT)の養成するための研修事業、都道府県や災害拠点病院、被災地で活動するDMAT隊員の支援などを行うDMAT事務局事業など、実効性は極めて高い事業である。 ・当該事業の目標である災害派遣医療チームの養成については、当初の計画どおり平成23年度において1,000チームの養成を達成した。 ・災害派遣医療チーム(DMAT)については、東日本大震災において、約380チームが医療活動等を実施した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度において「災害医療のあり方に関する検討会」を開催し、検討会結果報告を踏まえ、平成24年3月30日付で「DMAT活動要領」を改正したところである。 DMAT活動要領の改正を踏まえ、災害発生時に効率的な活動ができるよう研修内容の充実を図り、研修を継続する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>災害時における医療提供体制の確保については、地震等大規模災害発生時に、一人でも多くの命を救うため急性期に活動できるトレーニングを受けたDMATの養成研修等を行うための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>本事業の趣旨を踏まえ、引き続き効率的な執行に努めたい。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	31	平成23年行政事業レビュー	0029



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

A.独立行政法人国立病院機構災害医療センター			E.独立行政法人国立病院機構災害医療センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	災害派遣医療チーム(DMAT)研修に係る謝金、賃金	16	使用料及び賃借料	ヘリコプターチャーター費	10
旅費	災害派遣医療チーム(DMAT)研修に係る旅費	8	人件費	DMAT事務局員賃金等	8
需用費	災害派遣医療チーム(DMAT)研修に係る隊員登録証、マニュアル、資料等の印刷代等	6	旅費	委員等旅費	4
使用料及び賃借料	災害派遣医療チーム(DMAT)研修に係る大型バス、レンタカー等の賃借代	3	需用費	消耗品費、印刷製本費	1
			その他	会議費等	1
計		33	計		24
B.兵庫県災害医療センター			F.群馬県		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	災害派遣医療チーム(DMAT)研修に係る謝金、賃金	12	補助金	国主催の総合防災訓練への参加旅費等への補助	1
印刷製本費	災害派遣医療チーム(DMAT)研修に係る隊員登録証、マニュアル、資料等の印刷代	9			
旅費	災害派遣医療チーム(DMAT)研修に係る旅費	8			
使用料及び賃借料	災害派遣医療チーム(DMAT)研修に係る大型バス、レンタカー等の賃借代	4			
計		33	計		1
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	広域災害・救急医療情報システムサービス使用料	36			
計		36	計		0
D.財団法人日本中毒情報センター			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	講師等旅費	3			
その他	通信運搬費、消耗品費、会議費等	2			
人件費	NBC災・テロ対策研修事業に係る講師謝金等	1			
計		6	計		0

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立病院 機構災害医療センター	災害派遣医療チーム(DMAT)研修事業	33	随意契約	/

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県災害医療センター	災害派遣医療チーム(DMAT)研修事業	33	随意契約	/

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	広域災害・救急医療情報システムサービス使用料	36	1	98

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本中毒情報 センター	NBC災害・テロ対策研修事業	6	随意契約	/

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立病院 機構災害医療センター	災害派遣医療チーム(DMAT)事務局の運営口	24	/	/

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	群馬県	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助口	0.7	/	/
2	秋田県	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助口	0.7	/	/
3	愛媛県	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助口	0.7	/	/
4	新潟県	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助口	0.7	/	/
5	北海道	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助口	0.7	/	/
6	茨城県	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助口	0.7	/	/
7	三重県	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助口	0.7	/	/
8	大阪府	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助口	0.7	/	/
9	島根県	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助口	0.7	/	/
10	宮崎県	災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練及びそれに係る経費の補助口	0.7	/	/

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	前橋赤十字病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.6	/	/
2	利根保健生活協同組合 利根中央病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.1	/	/
3	伊勢佐木市民病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.03	/	/
4	(独)高崎総合医療センター	国主催の総合防災訓練に参加	0.03	/	/
5	(独)西群馬病院	国主催の総合防災訓練に参加	0.02	/	/